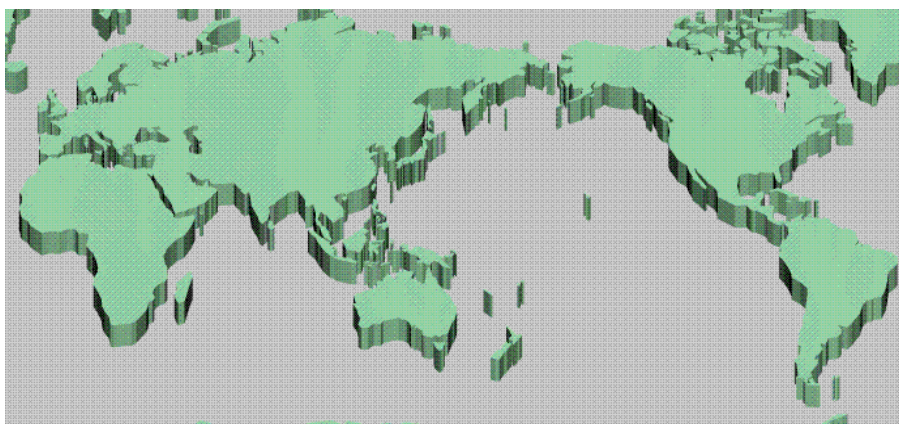


# ニュースレター 第8号

2010年6月発行

科学研究費補助金基盤研究(A)

## 大学における宗教文化教育の実質化を図る システム構築



### 目次

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| 1. これまでの活動報告 .....       | 2 |
| 2. 2010年度第1回全体会議報告 ..... | 4 |
| 3. お知らせ .....            | 6 |

---

---

# 1. これまでの活動報告

---

---

本研究は、大学における宗教文化教育を実質化させることを目的とし、「宗教文化士」（仮称）の資格制度の発足を目指すものであるが、予定された3ヶ年の実施期間の最終年度を迎えることとなった。今年度は、これまでの研究活動の成果をまとめるとともに、具体的にシステム構築がどのようになされるべきかについて、さらに調査・研究を進めていく。これらは「宗教文化士」の制度を2011年にスタートさせることを前提としている。

以下には、現在に至るまでの2年余の研究・調査活動の成果の概要をまとめるが、これにより最終年度の課題を明確にするものである。

## (1) 全体会議・検討委員会等の開催

本科研には、研究分担者、連携研究者をあわせて40人近い研究者たちが加わっている。この研究が抱える課題に対応させる形で、研究グループを7つに分け、相互に協力しつつそれぞれの目的に沿った活動を進めてきた。全体の調整のため、定期的に会議を開き、各グループの活動状況を報告し合い、意見を交換するという方式をとってきている。

全体会議は2008年5月に第1回が開催され、2010年6月に至るまで計8回行なわれている。また、2009年5月より、本科研の全体的な問題について研究グループ間の調整をより効果的に行なうことを目的として、各グループの代表者を中心とする検討委員会が発足し、現在まで計4回開催された。

さらに、2009年11月からは、当初から「宗

教文化士」の資格制度に参加を予定している大学（以下「パイロット校」と称する）の関係者が中心となって、認定試験の実施方法、単位認定のあり方、シラバスとの関係など、具体的な課題について討議する「パイロット校及び関連大学との研究会議」が開始された。

## (2) 「宗教文化士」資格に関するニーズ調査の実施

2008年秋に「宗教文化士」資格に関する大学生たちのニーズを探るためのアンケート調査を実施した。本研究のメンバーの他、若干の協力者を得て、全国各地の38大学から5,005名の有効回答を集めることができた。

調査の結果は、2009年2月に『宗教文化教育に関する学生の意識調査報告書』として公刊された。アンケートでは、過半数以上の回答者が、資格を「とりたい」（727名、14.5%）もしくは「条件によってはとりたい」（2,147名、42.9%）と回答しており、大学生たちの間には、「宗教文化士」という資格に対する潜在的なニーズが、一定程度存在していることが明らかになった。

## (3) シンポジウム・研究会等の開催

「宗教文化士」資格の実現化に向けて、国内外から幅広く情報を収集することを目的とし、シンポジウムを複数回開催した。宗教学に直接関係する研究分野のみならず、隣接する他の研究分野、すなわち文学、建築学、音楽学、国際関係論といった分野の国内外の研究者をパネリストに招くなどした。

2008年度は、10月に國學院大學研究開発推進機構との連携企画で国際研究フォーラム「ウェブ経由の神道・日本宗教」を開催し、

イギリス、ドイツ、フランスの研究者を招いて、情報化時代における神道や日本宗教についての宗教文化教育のあり方について報告してもらった。

2009年度は、5月に本科研との共催で「第3回国際比較神話学会議」が國學院大學で行なわれた。8月には国立民族学博物館において、国際シンポジウム「Education on Religious Cultures in University Curricula (大学における宗教文化教育)」が催されて、イギリス、ブラジル、カナダ、韓国、マレーシア、オーストラリア、日本の研究者が、各国の宗教文化教育の現状と課題について報告し、情報交換を行なった。

9月には、本科研と國學院大學研究開発推進機構の連携企画で、国際研究フォーラム「映画の中の宗教文化」が開催された。同フォーラムには日本だけでなく米仏の研究者たちも登壇し、宗教文化教育の教材の1つとして映画を考えた際、いかなる可能性・利用の方法がありうるかについて、実際的な議論が交わされた。このフォーラムの内容は『映画の中の宗教文化』として刊行された。

さらに、2010年1月には國學院大學において、公開シンポジウム「宗教文化教育に求められるもの―「宗教文化士」のスタートに向けて」が開かれた。同シンポジウムでは、大学・高校の教員、企業関係者、官公庁の職員、大学生らに発題者になってもらい、「宗教文化士」資格をスタートさせるにあたっての具体的な要望や、どのような課題を抱えているかなどについて指摘してもらった。その上で、フロアの参加者を交えて、この資格制度を実現可能で社会的意義のあるものにするために、いかなる仕組みや内容にするべきか

について議論がなされた。

こうしたシンポジウムのほかにも、「海外勤務経験者の話を聞く会」、「宗教文化を広い視野から考える研究会」、「宗教文化の授業研究会」といった各種研究会を開催することによって、さまざまな分野の人びとから、今後の宗教文化教育を考える上で参考となる情報を数多く収集し、また日本社会におけるこうした教育の必要性についての意見を交換することができた。

#### (4) 国内外における調査の実施

宗教文化教育に関する国際的な研究交流を推進するグループのメンバーは、カナダ、オーストラリア、イギリス、韓国、香港を訪問して、研究者間の国際的なネットワークを構築しただけでなく、現地の大学等における宗教教育の実情についても調査してきた。宗教と教育をめぐる関係は、政治体制の特徴、主たる宗教が何であるか、民族構成などによって、大きく左右されるので、日本における宗教文化教育を考える上で、直ちに参考になるような国はあまりないということが見えてきた。しかし同時に、グローバル化が進行するなか、多くの国で多民族の共生ということが大きな課題となり、教育における宗教の扱いも、きわめて重要な問題として意識されるようになってきていることもまた明らかとなった。

他方、近年増加している日本国内の外来宗教の実態を調査するグループでは、近畿・東海・首都圏において、外国人居住者あるいは労働者の増加している地域を対象に調査を実施している。とくにモスク、上座仏教寺院、台湾仏教、韓国系新宗教、あるいは南米やフィリピンなどからの人びとが多く集ま

るキリスト教会等の展開について情報を集めてきている。新しく設立された外来の宗教の施設等については、名称、関係宗教、設立地、設立年といった基本的な情報についてのデータベースを作成中である。

#### (5) 活動状況の情報発信

本科研では初年度より活動状況を、ニュースレターとホームページを用いて積極的に公開してきた。ニュースレターは2008年7月に第1号が発刊され、今号で8号となる。本年度は計3号を発行予定である。また、専用のホームページも開設して、本科研の概要、これまでの研究成果を掲載するとともに、ニュースレターのバックナンバーの公開、シンポジウムや研究会の告知等を行なっている。

#### (6) 研究成果の公開

本科研のメンバーは、各学会などでも研究成果を報告してきた。次の2つは、本科研のメンバーが中心になって行なわれたものである。1つは、2008年9月に、日本宗教学会第67回学術大会で、パネルとして「情報時代の宗教文化教育の教材」が行なわれた。もう1つは、2009年6月の「宗教と社会」学会第17回学術大会で、テーマ・セッション「教育資源としての〈宗教文化〉」が行なわれた。

この他、2009年9月の日本宗教学会第68回学術大会では、パネル「見える宗教教育・見えない宗教教育—宗教教育再考—」が行なわれ、本科研のメンバーが加わった。

また、本科研の経費によったものではないが、その研究と関係するものとして、世界の宗教教科書プロジェクト編『世界の宗教教科書』（大正大学出版会、2008年、DVD）、

井上順孝編『映画で学ぶ現代宗教』（弘文堂、2009年）がある。これらは宗教文化教育の教材の具体的内容を検討していく上で

---

---

## 2. 2010年度第1回全体会議報告

---

---

日時：2010年6月19日（土）16時00分～18時00分

会場：大正大学2号館4階241教室

出席者：研究代表者の星野英紀氏（大正大学教授）のほか、研究分担者、連携研究者、パイロット校からのオブザーバー、研究補助者を含め、計22名。

#### 議事内容

井上順孝氏より、下記の議題が提出され、出席者の間で確認・検討された。

#### 1. 本年度の主たる年間スケジュール

従来の調査・研究を継続するとともに、シンポジウムまたは研究フォーラムといった形式で、研究のまとめに相当する会議を3回ほど開き、これを成果の公開につなげていくことを原則とする。

データ収集や、基礎的資料の収集、あるいは実態調査などを重ねてきたグループを中心に以下の3つの会議を開催することについて了承された。

#### (1) 会議①

日時：9月2日（木）13:00-16:30

場所：大正大学

第3グループ（カリキュラム関連）が中心となって実施する。藤原聖子氏より、シンポジ

ウムは「カリキュラムにみる宗教学教育の現在」としてはどうかという原案が示され、その際に用いるカリキュラム関連のアンケート案について報告がなされた。

出席者による検討の結果、シンポジウムは、「科研メンバーの大学やパイロット校のカリキュラムに関する報告、アンケート調査の報告、宗教文化士資格の説明等を行うことで、資格制度の広報の役割を果たすもの」を基本的な方向としてはどうかということとなった。

なお、各大学のカリキュラムに関する報告者については、パイロット校などから出してもらったこととなった。

## (2) 会議②

日時：10月3日（日）10:00-17:00

場所：國學院大學

国際研究フォーラム「イスラームと向かい合う日本社会」（國學院大學研究開発推進機構 日本文化研究所との共催）

第2グループ、第5グループ、第6グループ、第7グループが協力して実施する。すでに内定している発題者（後述）についての紹介があった。また、平藤喜久子氏より、現在ヨーロッパやオーストラリア等の海外からの発題者を探していることが報告され、久保田浩氏にドイツ人研究者の選定が依頼された。

なお、シンポジウム前日の10月2日には、小杉泰氏（京都大学）による基調講演が行われ、同日全体会議を開催する案が議された。

## (3) 会議③

日時：12月11日（土）

場所：未定

企業関係者を講師に招いての全体講演会と第2グループを中心とするシンポジウム（教

材関連）を合わせて開催してはどうかという議論がなされ、その方向で計画することが了承された。

## 2. 研究成果報告書

当初冊子で刊行予定であったが、今後の利用形態、また内容的にはデータベースが主体となることを考慮して、デジタル化して公開した方が適切であるという意見が出され、了承された。媒体としてはDVDを用いることとなる。

## 3. 宗教文化教育推進センター案

### 1. 全体構想における修正点

宗教文化士の認定試験を行なう母体についての議論が継続しているが、前回の全体会議での報告からの大きな変更点は下記の2点である。

#### ①「連携委員」（数十名）の設置を追加

これまでの案では、宗教文化教育推進センターは、運営委員、実施委員、事務局（事務局長及び研究員）によって構成するという予定であったが、より多くの研究者からの意見を求める態勢にするのが好ましいということから、連携委員をあらたに加える案が議され、了承された。連携委員に対しては、センターの運営について適宜意見を求め、認定試験問題についてのチェックなど、状況に応じて業務を依頼することなどがなされる。

#### ②認定試験の申請方式

認定試験を受ける上では、宗教文化士の「到達目標」に対応する科目を16単位以上取得している必要があるが、この科目認定については、基本的にセンターが行なうこととし、基本的に個人で受験できる形式とすることにした。その際は、シラバス等を参考にしながら、

それぞれの科目が適切であるかどうかを判断する。

また各大学で認定科目表を提出してある場合には、一括してセンターがそれを承認する方式をとる。したがって、その大学の学生は科目表に基づいてどの単位を取得したかを申請すればよいことになる。実際にはこの方式が大半を占めると予想される。

これに関連して、資格の付与の最終的な判断が、認定試験の成績にもとづくのであれば、受験資格の認定に関しては、成績評価は加味せずに、単位取得のみで判定するべきではないかという意見が出され、今後の検討課題となった。

## 2. 人的構成について

宗教文化教育推進センターの発足は2011年早々と予定されているが、そのための人的構成のあり方についての議論がなされた。基本的には以下のような案が了承された。

センター長を置き、センター長及び運営委員から構成される運営委員会が基本的なことを議する。認定試験の実施に際しては、その中から実施委員を選ぶ。また事務局を置き、運営委員を兼ねる事務局長の他、研究員とで構成され、実務的な処理に当たる。連携委員はセンターの運営に意見を述べる機会があり、また試験実施に際してのアドバイスを求められることがある。

連携学会となることが予定されている日本宗教学会と「宗教と社会」学会からは1～2名の運営委員の推薦を受けることとなっている。またパイロット校の教員にも1名以上の運営委員を推薦してもらうこととなっている。すでに10名以上の運営委員が推薦されてお

り、センター長及び事務局長についても、原案が議された。

## 4. その他

- ・到達目標に対応した科目認定を分かりやすくするために、具体的な科目の例の一覧を作成することとなった。
- ・他の学会における資格認定の際の倫理規定を参照しながら、宗教文化士に関する「倫理規定」を設けることとなった。あまり詳細なものではなく、宗教文化士の資格を得た者に要求される最低限の倫理項目について定めることとなった。

---

---

## 3. お知らせ

---

---

### ◇研究会

#### 「第3回宗教文化の授業研究会」

日時：2010年7月4日（日）13:00～

場所：國學院大學学術メディアセンター5階会議室06

テーマ：「宗教の授業と調査法」

発表者：

木村敏明（東北大学）

川又俊則（鈴鹿短期大学）

#### 【趣旨】

近年大学における授業の質の向上は、喫緊の課題として各大学で取り組みが進められている。しかしマルチメディア教材やインターネットの利用方法、メディアリテラシーの向上といった他の授業科目とも共通する課題のほかに、学問領域ごとに固有の課題もあるだろう。宗教文化の授業についていえば、宗教教団の实地踏査の方法や、調査方法、教室

で「信仰」を扱うことから起こる問題などが挙げられるだろう。こうした問題への対応は、これまで基本的には教員個人の能力、資質に委ねられてきた。

今後、「宗教文化士」資格の導入も視野に入れて考えると、個人の資質に頼るのではなく大学における宗教文化関連授業全体の質を上げていく取り組みが必要になるだろう。とくに経験の浅い若手教員にとっては、直面する問題の解決や情報交換のための場が必要であると考えます。

そこで、科学研究費補助金基盤研究 (A) 「大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築」(研究代表:星野英紀)プロジェクトの教材開発の一環として、「宗教文化の授業研究会」を立ち上げ、具体的な授業実践の報告や、情報を持ち寄り、分析、研究を進める。そしてその成果を広く公開し、大学における宗教文化関連授業の充実に資することとしたい。

\*宗教に関連する授業の授業法に関心のある方のご参加をお待ちしております。

\*本研究会は、2010年6月より「宗教と社会」学会・「宗教文化の授業研究プロジェクト」として活動をするようになりました。

\*参加をご希望の方は、お名前、所属を明記の上、下記までお申し込み下さい。

問い合わせ先：平藤喜久子

khirafuji@kokugakuin.ac.jp

## ◇ワークショップ

「宗教学教育の現状と課題—宗教文化士制度発足に向けて(仮)」

日時：2010年9月2日(木) 午後を予定

場所：大正大学

パネリストは交渉中です。詳細が決まり次第お知らせします。

## ◇公開講演会及び国際研究フォーラム

### 1. 公開講演会

國學院大學研究開発推進機構の主催で、本科研が共催で行うものです。

演題「現代イスラームと日本社会」

講師：小杉泰氏(京都大学教授)

日時：2010年10月2日(土) 15:00～17:00

場所：國學院大學学術メディアセンター1階 常磐松ホール

聴講無料

定員：200名(先着順)

申込先・問い合わせ先：

〒150-8440 東京都渋谷区東四丁目10-28

國學院大學研究開発推進機構事務課

TEL: 03-5466-0162

FAX: 03-5466-9237

### 2. 国際研究フォーラム

國學院大學研究開発推進機構日本文化研究所の主催で、本科研が共催で行うものです。

テーマ：「イスラームと向かい合う日本社会」

日時：2010年10月3日(日) 10:00～17:30

場所：國學院大學学術メディアセンター1階 常磐松ホール

パネリスト

三木英氏(大阪国際大学)

中西俊裕氏(日本経済新聞社)

Isam Hamza氏(エジプト、カイロ大学)

Salih Yucel 氏 (オーストラリア、モナッシュ大学)

Gritt Klinkhammer 氏 (ドイツ、ブレーメン大学)  
コメンテーター :

師岡カリマ・エルサムニー氏

司会 : 井上順孝氏 (國學院大學)

#### 〔趣意書〕

21世紀にはいり、日本社会もグローバル化の影響をますます強く受けるようになってきている。宗教という面で見ても、日本で活動する国外からの宗教の数と種類は、増加の一途である。これまで日本社会とはあまり関わりがなかったと思われてきたような宗教、たとえばヒンドゥー教系の教団、上座仏教系の教団が到来している。韓国からは多くのキリスト教会が日本で布教している。台湾の教団の活動も小規模ながら増えている。

そうしたなかでも、イスラームの影響は、少しずつではあるが、確実に増えてきている。ムスリムが日本社会に占める割合は、西ヨーロッパ諸国などに比べれば、まだはるかに小さいが、それでも小学校、中学校で、クラスに一人二人、ムスリムの子どもたちが在籍するという例が増えてきている。

文化面でのグローバル化もますます進行すると予測される日本社会は、より広範な領域においてイスラームと向かい合うことになると考えられる。そうした認識にたって、とりわけ

宗教文化教育という観点から、日本社会におけるイスラームの問題を考えたい。

「大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築」による調査・研究は、宗教文化士という資格の設定により、社会的責任を意識しつつ、宗教文化教育を推進していくことを目指している。本フォーラムは、その試みの一環に位置づけられている。

日本人のイスラームについての認識のあり方、日本社会におけるムスリムの現状、そして多様な宗教が共存するようになれば、どのような社会問題が増えてくるのかといった点を中心に、活発な議論を交わしたい。イスラーム圏の研究者、欧米等の研究者を交えて、参加者とともに、この問題についての認識を深める場となることを願っている。

問い合わせ先 :

infoshubun@kokugakuin.ac.jp

#### ◇関連の会議

・宗教文化教育に関する研究打ち合わせ会

日時 : 7月31日 (土) 16:00 ~ 18:00

場所 : 國學院大學研究開発推進機構会議室 06

#### ◇次回の全体会議

9月2日 (木) 11:00より、大正大学において開催の予定である。

科学研究費補助金基盤研究 (A)

「大学における宗教文化教育の実質化を図るシステム構築」

(研究代表者 星野英紀)

発行 大正大学、國學院大學、大阪国際大学、大阪大学

発行日 2010年6月30日

URL : <http://www2.kokugakuin.ac.jp/shukyobunka/index.html>

E-mail : [infoshubun@kokugakuin.ac.jp](mailto:infoshubun@kokugakuin.ac.jp)